

『平成17年度施策実施状況調書』

施策名		民放テレビ・ラジオ放送の難視聴等の解消				担当部局名	情報通信政策 局地上放送課		
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)		民放テレビ・ラジオ放送の難視聴等の解消は、地域住民の利便性を向上させるとともに、情報に関する地域格差を解消することを目的としており、高度で利便性の高い多様な放送サービスをどこでも利用できる社会の実現に向けた上位政策目標に貢献するものである。							
主な指標の状況		主な指標等		目標値	目標年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
		難視聴解消世帯数		1000世帯	16年度 (単年度)	1714世帯	1857世帯	623世帯 (62%)	
施策の 主な 実施 手段 の 状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要		平成14年度	平成15年度	平成16年度		
		民放テレビ・ラジオ放送難視聴解消施設整備事業	民放テレビを1波も良好に受信できない地域(難視聴地域)、民放中波ラジオ放送が良好に受信できない地域、及び原因となる建造物の特定が困難なテレビジョン放送の受信障害が発生している地域において、その解消を図るための中継施設や共同受信施設を整備する市町村等に対して、所用経費の一部を補助		295百万円 (交付決定数39件)	149百万円 (交付決定数32件)	106百万円 (交付決定数13件)		
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要						
			該当なし						
情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要							
		該当なし							
(業務改善への取組状況) 当該事業について、各都道府県等へパンフレットの配布を行い、周知の強化を図った。									
本施策に関する課題等の状況		(課題等の状況) 民放中波ラジオ放送受信障害解消施設整備事業及び都市受信障害解消施設整備事業については、近年実績がないことから今後の事業の在り方について検討が必要。					⊕	制	情
		都道府県及び市町村が当該事業を十分に活用していくことが必要であることから、周知の強化を図ることが必要である。					予	制	⊕
							予	制	情
本施策に関する専門家の意見等		地方公共団体をはじめとする関係団体からの意見等を参考とした。							
本施策に関する主な資料		民放テレビ・ラジオ放送難視聴等解消施設整備事業のパンフレット							